

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 9日

上 場 会 社 名 電気化学工業株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 4061

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏 名 南井 宏二

TEL (03) 3507 - 5123

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 9日

米国会計基準採用の有無 無

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

|           | 売 上 高   |      | 営 業 利 益 |      | 経 常 利 益 |      |
|-----------|---------|------|---------|------|---------|------|
|           | 百万円     | %    | 百万円     | %    | 百万円     | %    |
| 13年 9月中間期 | 120,643 | 10.1 | 8,271   | 43.3 | 3,507   | 65.1 |
| 12年 9月中間期 | 134,212 | 8.6  | 14,579  | 23.4 | 10,040  | 34.9 |
| 13年 3月期   | 272,274 |      | 27,318  |      | 17,997  |      |

|           | 中間(当期)純利益 |      | 1株当たり中間<br>(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当<br>たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|------|--------------------|---------------------------|
|           | 百万円       | %    | 円 銭                | 円 銭                       |
| 13年 9月中間期 | 751       | -    | 1.64               | -                         |
| 12年 9月中間期 | 1,898     | 30.7 | 4.13               | -                         |
| 13年 3月期   | 5,636     |      | 12.27              | -                         |

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 369百万円 12年 9月中間期 57百万円 13年 3月期 125百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 459,417,484株 12年 9月中間期 459,416,372株 13年 3月期 459,416,219株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

|           | 総 資 産   | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|---------|---------|--------|-----------|
|           | 百万円     | 百万円     | %      | 円 銭       |
| 13年 9月中間期 | 347,639 | 91,678  | 26.4   | 199.55    |
| 12年 9月中間期 | 364,370 | 89,558  | 24.6   | 194.94    |
| 13年 3月期   | 369,028 | 92,522  | 25.1   | 201.39    |

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 459,418,218株 12年 9月中間期 459,417,057株 13年 3月期 459,416,750株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

|           | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期 末 残 高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
|           | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  |
| 13年 9月中間期 | 7,461                | 509                  | 6,074                | 7,997                |
| 12年 9月中間期 | 17,664               | 3,856                | 14,499               | 5,400                |
| 13年 3月期   | 37,190               | 16,831               | 19,364               | 7,131                |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 17社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外)1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

| 通 期 | 売 上 高   | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-----|---------|---------|-----------|
|     | 百万円     | 百万円     | 百万円       |
|     | 240,000 | 9,000   | 2,500     |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円44銭

< 添付資料 >

## 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(電気化学工業株式会社)及び子会社56社、関連会社56社より構成されており、石油化学、機能製品、セメント・建材、医薬品の製造、販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

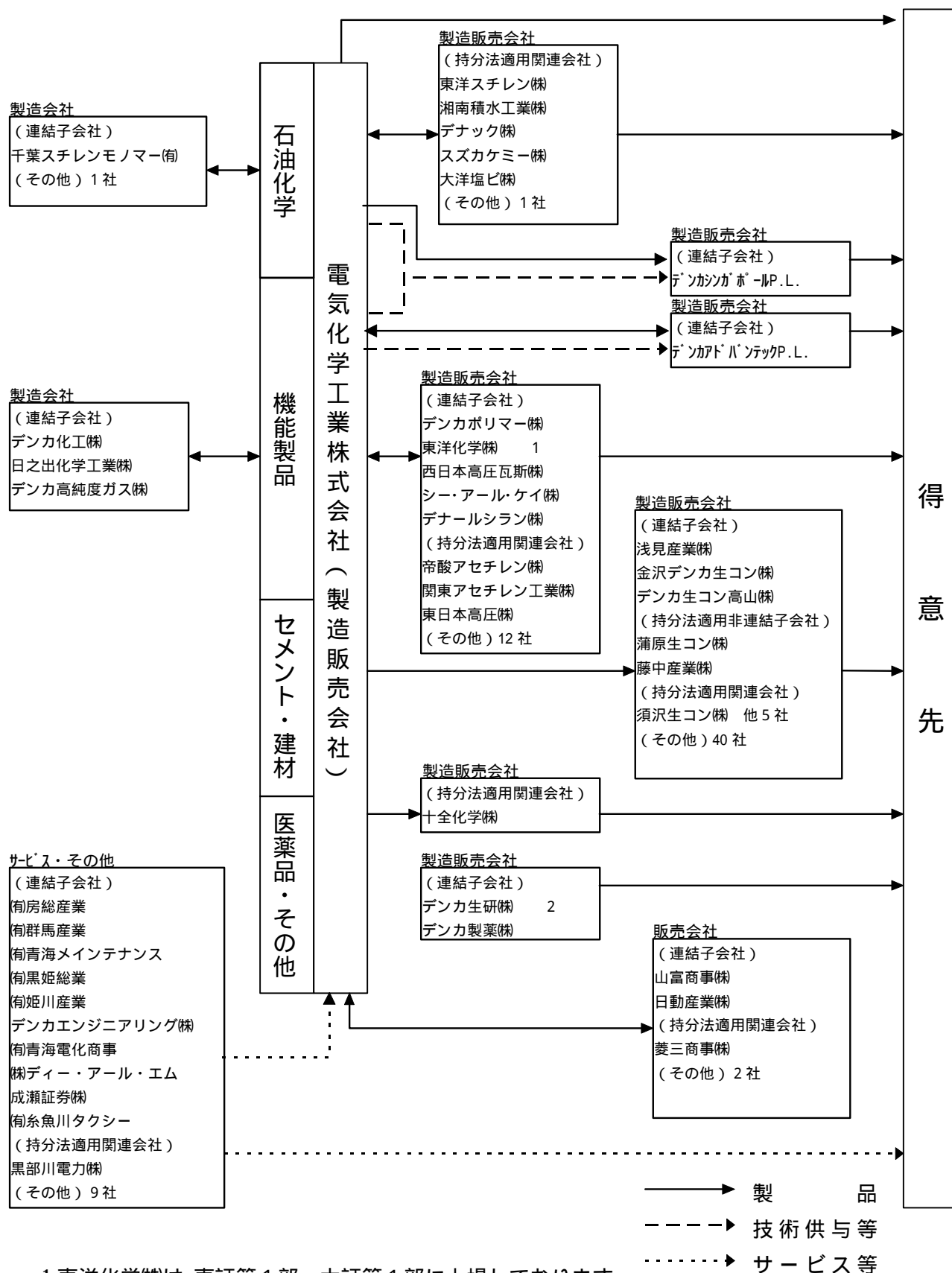
各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次の通りであります。

なお、次の事業区分は、「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

| 事業区分          | 売上区分                                | 主要な会社                                                                                          |
|---------------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 石油化学          | スチレン・ABS<br>樹脂・化成品<br>機能性樹脂         | 当社、千葉スチレンモノマー(有)、デンカポリマーP.L.、<br>東洋スチレン(株)、<br>その他6社<br>(計10社)                                 |
| 機能製品          | 樹脂加工製品<br>肥料・無機製品<br>有機化学品<br>電子機能材 | 当社、東洋化学(株)、デンカポリマー(株)、デンカポリマーP.L.、<br>デンカドバンテックP.L.、日之出化学工業(株)、西日本高圧瓦斯(株)、<br>その他19社<br>(計26社) |
| セメント・建材       | セメント・<br>特殊混和材                      | 当社、デンカ生コン高山(株)、<br>その他50社<br>(計52社)                                                            |
| 医薬品・<br>その他事業 | 医薬品、<br>サービス・<br>エンジニアリング他          | 当社、デンカ生研(株)、デンカ製薬(株)、山富商事(株)、<br>デンカエンジニアリング(株)、成瀬証券(株)、<br>その他23社<br>(計29社)                   |

(注)各事業区分毎の会社数は、複数の事業を営んでいる会社の場合にはそれぞれに含めて記載しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



1 東洋化学(株)は、東証第1部・大証第1部に上場しております。

2 デンカ生研(株)は、株式を店頭公開しております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループでは、青海工場の石灰石原石山や水力を中心とした低コスト自家発電設備などの保有資源と有機、無機、セメントにわたる幅広い技術蓄積とを最大限に活用した“特色と存在感のある化学メーカー”をあるべき姿と考え、いたずらに規模を追うのではなく、より優良なる専門化学会社を目指して、収益力の一層の向上と企業価値の増大に取り組んでおります。

また、環境の保全と安全の確保は経営の重要課題と認識し、レスポンシブル・ケア活動を積極的に推進し、化学物質の排出削減などの環境負荷の低減、廃棄物の削減および有効利用等に努めております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

企業価値の長期的な増大が、株主の皆様利益の拡大につながるものと考えております。

その上で、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。なお、配当性向や株主資本配当率等の具体的な目標は定めておりません。

### 3. 中長期的な経営課題と経営戦略

景気低迷の長期化に備え、既に本年10月より役員報酬のカットや諸経費の節減を含む収益確保のための緊急対策を実施いたしました。更に恒久的な施策として、当社グループ全体を俯瞰した戦略の共有、経営資源の効率化ならびに相乗効果の発現を可能とするために、体制の見直しを進めてまいります。また、急激な外部環境の変化に対応しうるスピーディーかつタイムリーな意思決定や業務執行を可能とするために、ビジネス・プロセスを全面的に見直すことといたしました。これら施策を早期に具体化し、確実に実行してゆくことで、企業体質を一層強化し、当社およびグループの新たな成長・発展を目指してまいります。なお、重点事業における具体的施策は以下のとおりであります。

樹脂・加工製品事業では、昨年10月より研究開発体制を見直し、グループ全体の研究開発力の強化を目指しておりますが、今後、営業や製造などの機能を含め、この分野における事業全体についてグループとしての連携を強め、事業の効率化と体質の強化を図ってまいります。

電子関連材料事業では、半導体封止材向け溶融シリカフィラーでは更なる半導体製造技術の革新に備えて研究開発を急ぐとともに、各種電子回路基板や電気絶縁用放熱シートなどの熱対策製品群事業については、更なる競争力向上のための合理化諸施策に加え、生販一体となる専門チームにより需要の拡大を加速してまいります。

特殊混和材事業では、わが国でも今後本格的に既存コンクリート構造物の補修・補強のニーズが高まっていくものと考え、劣化コンクリート保護再生システムを中心とした施工事業を強化するために、本年7月に「デンカリノテック株式会社」を当社100%出資により設立し、9月より営業を開始いたしました。これまで培ってまいりました材料技術や市場情報を十分に活用した特徴ある事業展開を図ってまいります。

財務体質については、連結ベースの有利子負債は当中間期末1,595億円まで減少いたしました。未だに脆弱であると感じております。収益性の高い事業の成長加速によって、キャッシュフローの一層の増大を図り、更には、効率の良い選別投資に努めるなどにより、有利子負債の削減などの財務体質の強化も果たしてまいります。

## 経営成績

### 当上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、引き続き国内個人消費が低調に推移したことに加え、米国経済の減速が長期化の様相を見せる中で、これまで国内景気回復の牽引役であった輸出が大幅に減少し、設備投資や公共投資も息切れするなど、次第に本格的な景気後退局面に入っておりま

した。化学工業界におきましても、国内外での情報技術関連需要の低下に加え、急激な在庫調整の動きもあり、関連する素材を中心に総じて低調な生産水準となりました。また、原油・ナフサ価格は、需要低迷にもかかわらず、生産国での協調的減産の動きなどから高止まりを続け、海外製品市況の下落とも相俟って企業採算を圧迫する要因となっております。

このような経済環境のもとで、当社は業容の維持・拡大と販売価格の是正に全社をあげて注力するとともに、「樹脂・加工製品」「電子関連材料」「特殊混和材」などの重点事業群の成長加速にも意欲的に取り組んでまいりましたが、急激な需要の減少に抗しきれず販売数量が大幅に減少いたしました。

この結果、当上半期につきましては、一部経理処理の変更に伴う売上高の減少もあり、売上高は1,206億43百万円と前年同期に比べ、135億69百万円(10.1%)の大幅な減収を余儀なくされました。

収益面におきましては、引き続き固定費を中心にコストの削減に努めましたものの、販売数量の減少と原材料価格上昇による影響が大きく、営業利益は82億71百万円(前年同期比63億8百万円、43.3%減益)の計上にとどまり、売上高営業利益率は6.9%(前年同期比4.0ポイントの低下)となりました。営業外損益では、有利子負債の圧縮などにより金利負担は引き続き低下いたしました。一部製造設備での操業休止経費等の負担増加などもございましたことから、経常利益は35億7百万円(前年同期比65億32百万円、65.1%減益)となりました。また、当社が保有する一部取引銀行の株価が大幅に下落いたしましたことから投資有価証券評価損を特別損失に計上し、固定資産売却益によりその一部を補いましたが、誠に遺憾ながら7億51百万円(前年同期比26億50百万円の減益)の中間純損失を計上する結果となりました。

また、当期の営業活動によるキャッシュフローは74億61百万円となりました。投資活動によるキャッシュフローは、設備投資を自己資金の範囲内にとどめ、固定資産の売却に加え、投資有価証券の売却も積極的に進めましたことから5億9百万円の支出にとどまり、これを合わせたフリー・キャッシュフローは69億52百万円となりました。財務活動によるキャッシュフローでは、配当金12億89百万円を流出し、47億86百万円を有利子負債の返済に充てました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は8億77百万円増加し79億97百万円となりました。

中間配当につきましては、当上半期では期間利益が確保できておりませんが、下半期は特別損失の負担が軽減し、現在のところ通期としては期間利益の確保が可能と考えられ、また内部留保もございましたことから、昨年同様一株につき2円50銭とさせていただきます。

## 部門別営業概況

### <石油化学部門> (売上高 364 億 86 百万円)

スチレンモノマーは、当上半期より交換分(等量等価での同業メーカー間相互出荷)について、売上高と売上原価とを相殺表示するよう経理処理を変更いたしましたことに加え、国内外での需要減少と海外市況の下落によって大幅な減収となりました。ポリスチレン、ABS樹脂も、家電や雑貨向けを中心に国内外での販売数量が減少いたしました。

酢酸ビニルは、国内販売数量の減少を輸出数量の増加によりカバーいたしました。ポパールおよび構造用接着材“ハードロック”は販売数量が減少いたしました。

機能性樹脂は、透明ポリマーおよび耐熱性樹脂が国内外の需要減少により販売数量が大幅に減少し、海外市況も下落いたしました。特殊樹脂“クリアレン”はPETボトル・フィルム向けを中心に需要が更に拡大いたしましたことから全体では増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、364 億 86 百万円と前年同期に比べ 48 億 81 百万円(11.8%)の減収となりましたが、スチレンモノマーの経理処理変更による影響を除くと実質 12 億 87 百万円(3.4%)の減収となります。

### <機能製品部門> (売上高 467 億 97 百万円)

電子・機能材料は、情報技術関連製品の生産の急激な落ち込みに伴い半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーの販売数量が国内外ともに大幅に減少し、減収となりました。電子回路基板および電気絶縁用放熱シートなどの熱対策製品群も情報関連製品や産業用機器向けを中心に販売数量が減少いたしました。

石灰窒素などの肥料やカーバイドは国内需要の減少に加え、輸入品との競争が激化したことから、また、サルフェックスやファイアレンも鉄鋼関連需要の減少によりそれぞれ減収となりました。

クロロプレンゴムは、国内外ともに自動車関連需要の減少に伴い販売数量は減少いたしました。円安により欧州向け輸出の手取が増加し増収となりました。アセチレンブラックは引き続き国内外ともに需要が減少し減収となりました。

樹脂加工製品についても、半導体等電子部品搬送材料向け導電性シートやキャリアシートおよび搬送資材用フィルムや半導体固定用粘着テープなどの電子包材が大幅な減収となりました。食品包材も、コンビニエンスストアやスーパーなどでの弁当需要が減少いたしましたことなどからシート、成形容器とも減収となりました。また、光ファイバー用スロットは国内での旺盛な需要から、合繊製品は輸出を中心にそれぞれ大幅に販売数量が増加しましたが、雨どい等の建材製品やコルゲート管は、販売数量が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、467 億 97 百万円と前年同期に比べ 65 億 92 百万円(12.3%)の減収となりました。

### <セメント・建材部門> (売上高 173 億 45 百万円)

セメントは、昨年秋の経済対策効果の息切れなどによる公共投資の工事量の大幅な減少と民需の停滞により、販売数量が減少いたしました。

特殊混和材は、膨張材“CSA”などのコンクリート二次製品向けは販売数量が減少いたしました。吹付コンクリート用急結材“ナトミック”は国内では第二東名高速道や新幹線等のトンネル工事向けに、また、輸出も台湾での新幹線トンネル向けに採用されたことなどからそれぞれ大幅に販売数量を伸ばし、全体では増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、173 億 45 百万円と前年同期に比べ 14 億 16 百万円(7.5%)の減収となりました。

< 医薬品・その他部門 > (売上高 200 億 13 百万円)

医薬品については、関節機能改善剤(高分子量ヒアルロン酸製剤)“スベニール”は、昨年 8 月の販売開始以来順調に販売数量を拡大し、増収となりました。また、日本脳炎ワクチンの輸出は大幅に増加し、国内向け検査試薬も堅調に推移いたしましたが、インフルエンザワクチンは、出荷が下期にずれ込んだことから、減収となりました。

その他の事業では、エンジニアリング事業が増収となりましたが、証券業については、株式市場の低迷から大幅な減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、200 億 13 百万円と前年同期に比べ 6 億 81 百万円(3.3%)の減収となりました。

## 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国における同時多発テロ事件やその後の報復行動などにより世界経済の一層の減速が懸念される中で、国内でも失業率が過去最高水準に達するなど国内個人消費の一段の落ち込みも心配されるなど、甚だ不透明な情勢であります。

通期の業績予想につきましては、下半期においても当中間期並の業績は確保することを基本とし、これに前述の緊急収益対策による期待効果 20 億円のみを上乗せして想定し、売上高 2,400 億円、営業利益 185 億円、経常利益 90 億円、また、当期純利益は 25 億円といたしております。なお、下半期予想の前提条件を、国産ナフサ 24,500 円 / kl、為替レート 125 円 / US\$といております。

## 連結貸借対照表

| 科 目             | 当中間期<br>(平成13年9月30日現在) |       | 前 期<br>(平成13年3月31日現在) |       | 増 減    | 前中間期末<br>(12年9月30日現在) |
|-----------------|------------------------|-------|-----------------------|-------|--------|-----------------------|
|                 | 金額                     | 構成比   | 金額                    | 構成比   |        |                       |
|                 | 百万円                    | %     | 百万円                   | %     |        |                       |
| 【資産の部】          |                        |       |                       |       |        |                       |
| 流動資産            |                        |       |                       |       |        |                       |
| 現金・預金           | 6,897                  |       | 6,730                 |       | 166    | 5,400                 |
| 受取手形・売掛金        | 65,346                 |       | 70,775                |       | 5,429  | 74,602                |
| 有価証券            | 1,472                  |       | 771                   |       | 700    | 371                   |
| 棚卸資産            | 33,208                 |       | 33,565                |       | 356    | 31,574                |
| 繰延税金資産          | 1,588                  |       | 1,321                 |       | 266    | 1,745                 |
| その他流動資産         | 5,641                  |       | 5,735                 |       | 94     | 9,041                 |
| 流動資産計           | 668                    |       | 797                   |       | 129    | 2,599                 |
|                 | 113,485                | 32.7  | 118,103               | 32.0  | 4,617  | 120,137               |
| 固定資産            |                        |       |                       |       |        |                       |
| 有形固定資産          | 167,906                |       | 172,431               |       | 4,525  | 161,517               |
| 無形固定資産          | 338                    |       | 411                   |       | 73     | 482                   |
| 繰延税金資産          | 34,567                 |       | 42,576                |       | 8,008  | 43,962                |
| その他固定資産         | 4,130                  |       | 1,356                 |       | 2,773  | 1,606                 |
| 繰延税金資産          | 8,498                  |       | 8,627                 |       | 128    | 8,899                 |
| 固定資産計           | 450                    |       | 511                   |       | 60     | 194                   |
|                 | 214,991                | 61.8  | 224,892               | 60.9  | 9,901  | 216,272               |
| 繰延税金資産          | 773                    | 0.2   | 1,089                 | 0.3   | 316    | 1,610                 |
| 証券子会社資産         | 18,390                 | 5.3   | 24,943                | 6.8   | 6,553  | 26,349                |
| 資産合計            | 347,639                | 100.0 | 369,028               | 100.0 | 21,388 | 364,370               |
| 【負債の部】          |                        |       |                       |       |        |                       |
| 流動負債            |                        |       |                       |       |        |                       |
| 支払手形・買掛金        | 35,701                 |       | 41,770                |       | 6,068  | 39,552                |
| 短期借入金           | 75,556                 |       | 78,704                |       | 3,147  | 70,704                |
| 一年以内償還予定の社債     | 25,000                 |       | 30,000                |       | 5,000  | 15,000                |
| その他流動負債         | 25,866                 |       | 30,538                |       | 4,672  | 25,521                |
| 流動負債計           | 162,124                | 46.6  | 181,014               | 49.0  | 18,889 | 150,777               |
| 固定負債            |                        |       |                       |       |        |                       |
| 社長期借入金          | 48,000                 |       | 43,000                |       | 5,000  | 58,000                |
| 繰延税金負債          | 10,982                 |       | 12,631                |       | 1,648  | 23,840                |
| 退職給付引当金         | 818                    |       | 872                   |       | 53     | 804                   |
| 役員退職慰労金引当金      | 4,819                  |       | 3,498                 |       | 1,320  | 4,918                 |
| その他固定負債         | 701                    |       | 699                   |       | 2      | 616                   |
| 繰延税金負債          | 494                    |       | 484                   |       | 9      | 495                   |
| 固定負債計           | 65,817                 | 18.9  | 61,186                | 16.6  | 4,630  | 88,676                |
| 証券子会社負債         | 14,837                 | 4.3   | 21,315                | 5.8   | 6,477  | 22,543                |
| 負債合計            | 242,779                | 69.8  | 263,515               | 71.4  | 20,736 | 261,997               |
| 【少数株主持分】        |                        |       |                       |       |        |                       |
| 少数株主持分          | 13,182                 | 3.8   | 12,990                | 3.5   | 192    | 12,814                |
| 【資本の部】          |                        |       |                       |       |        |                       |
| 資本金             | 35,302                 |       | 35,302                |       | -      | 35,302                |
| 資本準備金           | 32,069                 |       | 32,069                |       | -      | 32,069                |
| 連結剰余金           | 24,184                 |       | 26,026                |       | 1,841  | 23,392                |
| その他有価証券評価差額金    | 1,071                  |       | -                     |       | 1,071  | -                     |
| 為替換算調整勘定        | 949                    |       | 874                   |       | 75     | 1,205                 |
| 自己株式            | 0                      |       | 1                     |       | 0      | 0                     |
| 資本合計            | 91,678                 | 26.4  | 92,522                | 25.1  | 844    | 89,558                |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 347,639                | 100.0 | 369,028               | 100.0 | 21,388 | 364,370               |



連結損益計算書

| 科 目                           | 当中間期         |       | 前中間期         |       | 増 減    | 前 期          |       |
|-------------------------------|--------------|-------|--------------|-------|--------|--------------|-------|
|                               | 自 平成13. 4. 1 |       | 自 平成12. 4. 1 |       |        | 自 平成12. 4. 1 |       |
|                               | 至 平成13. 9.30 |       | 至 平成12. 9.30 |       |        | 至 平成13. 3.31 |       |
|                               | 金 額          | 百分比   | 金 額          | 百分比   |        | 金 額          | 百分比   |
|                               | 百万円          | %     | 百万円          | %     | 百万円    | 百万円          | %     |
| 売 上 高                         | 120,643      | 100.0 | 134,212      | 100.0 | 13,569 | 272,274      | 100.0 |
| 売 上 原 価                       | 87,184       | 72.3  | 93,342       | 69.5  | 6,158  | 193,266      | 71.0  |
| 売 上 総 利 益                     | 33,459       | 27.7  | 40,869       | 30.5  | 7,410  | 79,008       | 29.0  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           | 25,187       | 20.8  | 26,289       | 19.6  | 1,102  | 51,689       | 19.0  |
| 営 業 利 益                       | 8,271        | 6.9   | 14,579       | 10.9  | 6,308  | 27,318       | 10.0  |
| 営 業 外 収 益                     |              |       |              |       |        |              |       |
| 受取利息及び配当金                     | 349          |       | 387          |       | 37     | 669          |       |
| そ の 他                         | 2,458        |       | 2,081        |       | 376    | 4,525        |       |
| 営 業 外 費 用                     |              |       |              |       |        |              |       |
| 支 払 利 息                       | 1,483        |       | 1,745        |       | 262    | 3,486        |       |
| 持 分 法 投 資 損 失                 | 369          |       | 57           |       | 312    | 125          |       |
| そ の 他                         | 5,719        |       | 5,205        |       | 513    | 10,904       |       |
| 経 常 利 益                       | 3,507        | 2.9   | 10,040       | 7.5   | 6,532  | 17,997       | 6.6   |
| 特 別 利 益                       |              |       |              |       |        |              |       |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 3,871        |       | 444          |       | 3,426  | 440          |       |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益             | -            |       | -            |       | -      | 166          |       |
| 新 株 引 受 権 戻 入 益               | -            |       | 291          |       | 291    | 291          |       |
| 特 別 損 失                       |              |       |              |       |        |              |       |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損             | 7,295        |       | 5,005        |       | 2,290  | 5,907        |       |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損             | -            |       | 1,667        |       | 1,667  | 1,889        |       |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 | 82           | 0.1   | 4,102        | 3.1   | 4,020  | 11,098       | 4.1   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       | 4,322        |       | 2,986        |       | 1,336  | 5,249        |       |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | 3,832        |       | 1,374        |       | 2,457  | 633          |       |
| 少 数 株 主 利 益                   | 344          |       | 592          |       | 248    | 846          |       |
| 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益             | 751          | 0.6   | 1,898        | 1.4   | 2,650  | 5,636        | 2.1   |

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目                     | 当 中 間 期                      | 前 中 間 期                      | 前 期                          |
|-------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
|                         | 自 平成13. 4. 1<br>至 平成13. 9.30 | 自 平成12. 4. 1<br>至 平成12. 9.30 | 自 平成12. 4. 1<br>至 平成13. 3.31 |
| 連結剰余金期首残高               | ( 26,026 )                   | ( 22,823 )                   | ( 22,823 )                   |
| 連結剰余金増加高                | ( 159 )                      | ( - )                        | ( 48 )                       |
| 連結子会社の減少に伴う<br>剰余金増加高   | 0                            | -                            | -                            |
| 持分法適用会社の減少に伴う<br>剰余金増加高 | -                            | -                            | 48                           |
| 持分法適用会社の合併に伴う<br>剰余金増加高 | 159                          | -                            | -                            |
| 連結剰余金減少高                | ( 1,248 )                    | ( 1,329 )                    | ( 2,482 )                    |
| 連結子会社の減少に伴う<br>剰余金減少高   | -                            | 54                           | 54                           |
| 持分法適用会社の増加に伴う<br>剰余金減少高 | -                            | 7                            | 7                            |
| 持分法適用会社の減少に伴う<br>剰余金減少高 | -                            | 7                            | 7                            |
| 利益配当金                   | 1,148                        | 1,148                        | 2,297                        |
| 役員賞与                    | 100                          | 112                          | 116                          |
| (内監査役分賞与)               | (9)                          | (10)                         | (10)                         |
| 中間(当期)純利益               | ( 751 )                      | ( 1,898 )                    | ( 5,636 )                    |
| 連結剰余金中間(当期)期末残高         | ( 24,184 )                   | ( 23,392 )                   | ( 26,026 )                   |

## 連結キャッシュ・フロー計算書

| 科 目                         | 当中間期                          | 前中間期                          | 前 期                           |
|-----------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                             | 自 平成13. 4. 1<br>至 平成13. 9. 30 | 自 平成12. 4. 1<br>至 平成12. 9. 30 | 自 平成12. 4. 1<br>至 平成13. 3. 31 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 百万円                           | 百万円                           | 百万円                           |
| 1. 税金等調整前当期純利益              | 82                            | 4,102                         | 11,098                        |
| 2. 減価償却費                    | 7,468                         | 7,449                         | 15,046                        |
| 3. 連結調整勘定償却額                | -                             | 3                             | 7                             |
| 4. 繰延資産償却額                  | 373                           | 639                           | 1,191                         |
| 5. 賞与引当金増加額                 | 45                            | 55                            | 94                            |
| 6. 退職給与引当金減少額               | -                             | 3,452                         | 3,452                         |
| 7. 退職給付引当金増加額               | 1,320                         | 4,918                         | 3,498                         |
| 8. 貸倒引当金増減額                 | 190                           | 283                           | 26                            |
| 9. 受取利息及び受取配当金              | 349                           | 387                           | 669                           |
| 10. 支払利息                    | 1,483                         | 1,745                         | 3,486                         |
| 11. 持分法による投資損失              | 369                           | 57                            | 125                           |
| 12. 投資有価証券売却益               | -                             | 123                           | 166                           |
| 13. 投資有価証券評価損               | 7,295                         | 5,005                         | 5,907                         |
| 14. ゴルフ会員権評価損               | -                             | 1,667                         | 1,889                         |
| 15. 固定資産除売却損益               | 3,619                         | 108                           | 211                           |
| 16. 売上債権の増減額                | 5,407                         | 2,346                         | 1,577                         |
| 17. 棚卸資産の増減額                | 326                           | 2,000                         | 3,921                         |
| 18. 仕入債務の増減額                | 6,052                         | 6,043                         | 8,224                         |
| 19. その他                     | 2,025                         | 263                           | 2,033                         |
| 小計                          | 11,936                        | 23,244                        | 46,194                        |
| 20. 利息及び配当金の受取額             | 365                           | 458                           | 739                           |
| 21. 利息の支払額                  | 1,822                         | 2,078                         | 3,547                         |
| 22. 法人税等支払額                 | 3,018                         | 3,961                         | 6,196                         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 7,461                         | 17,664                        | 37,190                        |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            |                               |                               |                               |
| 1. 有価証券の売却による収入             | -                             | 113                           | 113                           |
| 2. 有形固定資産の取得による支出           | 8,507                         | 5,915                         | 22,816                        |
| 3. 有形固定資産の売却による収入           | 5,528                         | 291                           | 2,128                         |
| 4. 投資有価証券の取得による支出           | 188                           | 30                            | 586                           |
| 5. 投資有価証券の売却による収入           | 2,645                         | 1,156                         | 2,446                         |
| 6. その他                      | 13                            | 527                           | 1,882                         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | 509                           | 3,856                         | 16,831                        |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            |                               |                               |                               |
| 1. 短期借入金増減額                 | 1,292                         | 10,832                        | 8,181                         |
| 2. 長期借入れによる収入               | 20                            | 50                            | 163                           |
| 3. 長期借入れの返済による支出            | 3,456                         | 2,712                         | 9,086                         |
| 4. 社債の発行による収入               | 9,942                         | 12,844                        | 17,813                        |
| 5. 社債の償還による支出               | 10,000                        | 12,547                        | 17,547                        |
| 6. 連結財務諸表提出会社による<br>配当金の支払額 | 1,148                         | 1,148                         | 2,297                         |
| 7. 少数株主への配当金の支払額            | 140                           | 153                           | 229                           |
| 8. その他                      | 0                             | 0                             | 0                             |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            | 6,074                         | 14,499                        | 19,364                        |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額            | 9                             | 0                             | 45                            |
| 現金及び現金同等物の増加額               | 877                           | 690                           | 1,040                         |
| 現金及び現金同等物の期首残高              | 7,131                         | 6,346                         | 6,346                         |
| 連結除外による現金及び現金同等物の影響額        | 1                             | 255                           | 255                           |
| 現金及び現金同等物の期末残高              | 7,997                         | 5,400                         | 7,131                         |

## 中間連結財務諸表の注記事項

### 1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

#### (1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社数 28社 : 東洋化学(株)・デンカ生研(株)・デンカポリマー(株)・日之出化学工業(株)・山富商事(株)・デンカ製薬(株) 他 22社
- ・ 非連結子会社数 28社 : うち持分法適用会社数 2社 : 藤中産業(株)・蒲原生コン(株)
- ・ 関連会社数 56社 : うち持分法適用会社数 17社 : 東洋スチレン(株) 他 16社  
(連結の範囲に関する重要性の原則を適用しております。)

#### (2) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (a) 連結の範囲 休眠による減少 1社 : デンカファインテック(株)
- (b) 持分法の範囲 異動ありません。

#### (3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)他6社の中間決算日は6月30日であります。また西日本高圧瓦斯(株)の中間決算日は5月31日であり7月31日に仮決算を実施しております。なお、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 棚卸資産 ..... 主として総平均法による原価法
- 有価証券
  - ・ 満期保有目的債券 ..... 償却原価法
  - ・ その他有価証券
    - 時価のあるもの ..... 主に期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
    - 時価のないもの ..... 主として移動平均法による原価法

##### 重要な減価償却資産の減価償却方法

- ・ 有形固定資産 ..... 主として定額法

##### 重要な引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ・ 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。
- ・ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(12,554百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

#### (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### (6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

#### (7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

確定基準によっております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、即時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

#### (9) 会計処理の変更

当社の石油化学製品であるスチレンモノマーの取引のうち、他社との等量等価での相互出荷取引(交換取引)については、従来、売上高及び売上原価にそれぞれ計上しておりましたが、当該取引の増加により、従来の方法では売上高の経営指標として有用性を損なうものと判断致しました。従って、当該取引については、当中間連結会計期間から売上高と売上原価を相殺処理する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上原価はそれぞれ3,503百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

#### (10) 追加情報

当連結中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金が1,071百万円計上され、繰延税金資産(固定資産)が739百万円減少し、少数株主持分が14百万円増加しております。

## 2. 連結貸借対照表の注記事項

(単位:百万円)

| 項 目        | 当中間期<br>(平成13年9月期) | 前 期<br>(平成13年3月期) | 前中間期<br>(平成12年9月期) |
|------------|--------------------|-------------------|--------------------|
| 減価償却累計額    | 258,632            | 254,568           | 256,212            |
| 受取手形割引高    | 279                | 349               | 144                |
| 受取手形裏書譲渡高  | 50                 | 118               | 86                 |
| 偶発債務 保証債務  | 1,674              | 1,392             | 2,289              |
| 経営指導念書     | 55                 | 60                | 65                 |
| 期末日満期手形(1) |                    |                   |                    |
| 受取手形       | 1,801              | 1,986             | 1,888              |
| 支払手形       | 1,644              | 2,013             | 1,718              |
| 自己株式数      | 1,172株             | 2,640株            | 2,333株             |

(1) 当中間期末日、前期末日及び前中間期末は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

### 3. キャッシュ・フロー計算書の注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

| 項 目       | 当 中 間 期<br>(平成 13 年 9 月期) | 前 中 間 期<br>(平成 12 年 9 月期) | 前 期<br>(平成 13 年 3 月期) |
|-----------|---------------------------|---------------------------|-----------------------|
| 現金及び預金    | 6,897                     | 5,400                     | 6,730                 |
| 有価証券      | 1,100                     | -                         | 400                   |
| 現金及び現金同等物 | 7,997                     | 5,400                     | 7,131                 |

### 4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

| 項 目               | 当 中 間 期<br>(平成 13 年 9 月期) | 前 中 間 期<br>(平成 12 年 9 月期) | 前 期<br>(平成 13 年 3 月期) |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------|
| リース物件の取得価額相当額     | 8,789                     | 9,626                     | 9,013                 |
| 〃 減価償却累計額相当額      | 5,092                     | 6,296                     | 5,205                 |
| 〃 期末残高相当額         | 3,697                     | 3,330                     | 3,807                 |
| 未経過リース料残高相当額(1年内) | 1,239                     | 1,178                     | 1,222                 |
| 〃 (1年超)           | 2,457                     | 2,151                     | 2,585                 |
| 合 計               | 3,697                     | 3,330                     | 3,807                 |
| 支払リース料            | 696                       | 728                       | 1,434                 |
| 減価償却費相当額          | 696                       | 728                       | 1,434                 |

(注) 1. 取得価額相当額および未経過リース料残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 減価償却費相当額の算出法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

| 項 目          | 当 中 間 期<br>(平成 13 年 9 月期) | 前 中 間 期<br>(平成 12 年 9 月期) | 前 期<br>(平成 13 年 3 月期) |
|--------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------|
| 未経過リース料(1年内) | 617                       | -                         | 591                   |
| 〃 (1年超)      | 874                       | -                         | 1,112                 |
| 合 計          | 1,492                     | -                         | 1,703                 |

## 5. 有価証券

当中間期（平成 13 年 9 月 30 日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

|     | 当中間期（平成 13 年 9 月 30 日現在） |              |       |
|-----|--------------------------|--------------|-------|
|     | 取得原価                     | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額    |
| 株式債 | 18,163                   | 19,964       | 1,801 |
| 合計  | 18,163                   | 19,964       | 1,801 |

(3) 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

|                                                             | 中間連結貸借対照表計上額<br>(平成 13 年 9 月 30 日現在) |
|-------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 満期保有目的の債券<br>割引金融債等                                      | 371                                  |
| 2. その他有価証券<br>非上場株式（店頭売買株式を除く）<br>非公募内国債<br>マネー・マネジメント・ファンド | 4,453<br>134<br>1,100                |

前期（平成 13 年 3 月 31 日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの  
前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

(3) 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

|                                                             | 連結貸借対照表計上額<br>(平成 13 年 3 月 31 日現在) |
|-------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 満期保有目的の債券<br>割引金融債等                                      | 371                                |
| 2. その他有価証券<br>非上場株式（店頭売買株式を除く）<br>非公募内国債<br>マネー・マネジメント・ファンド | 3,645<br>134<br>400                |

# セグメント情報

(当中間期：自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(前中間期：自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

|                          | 当中間期       |            |               |               |         |            |         |
|--------------------------|------------|------------|---------------|---------------|---------|------------|---------|
|                          | 石油化学<br>事業 | 機能製品<br>事業 | セメント・<br>建材事業 | 医薬品・<br>その他事業 | 計       | 消去又は<br>全社 | 連結      |
| .売上高及び営業損益               |            |            |               |               |         |            |         |
| (1)外部顧客に対する<br>売上高       | 36,486     | 46,797     | 17,345        | 20,013        | 120,643 |            | 120,643 |
| (2)セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 2,083      | 2,163      | 1,140         | 2,328         | 7,715   | (7,715)    |         |
| 計                        | 38,570     | 48,960     | 18,486        | 22,341        | 128,359 | (7,715)    | 120,643 |
| 営業費用                     | 38,710     | 43,665     | 16,743        | 21,134        | 120,253 | (7,881)    | 112,371 |
| 営業利益                     | 139        | 5,295      | 1,742         | 1,207         | 8,106   | 165        | 8,271   |
| .資産、減価償却費<br>及び資本的支出     |            |            |               |               |         |            |         |
| 資産                       | 71,184     | 105,147    | 45,519        | 53,432        | 275,285 | 72,354     | 347,639 |
| 減価償却費                    | 2,517      | 2,928      | 1,454         | 577           | 7,477   | (9)        | 7,468   |
| 資本的支出                    | 719        | 2,503      | 1,167         | 539           | 4,929   | (29)       | 4,900   |

は、損失を示す。

|                          | 前中間期       |            |               |               |         |            |         |
|--------------------------|------------|------------|---------------|---------------|---------|------------|---------|
|                          | 石油化学<br>事業 | 機能製品<br>事業 | セメント・<br>建材事業 | 医薬品・<br>その他事業 | 計       | 消去又は<br>全社 | 連結      |
| .売上高及び営業損益               |            |            |               |               |         |            |         |
| (1)外部顧客に対する<br>売上高       | 41,367     | 53,389     | 18,761        | 20,694        | 134,212 |            | 134,212 |
| (2)セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 2,600      | 2,780      | 1,321         | 2,360         | 9,062   | (9,062)    |         |
| 計                        | 43,967     | 56,170     | 20,083        | 23,054        | 143,275 | (9,062)    | 134,212 |
| 営業費用                     | 41,971     | 47,411     | 17,929        | 21,463        | 128,777 | (9,144)    | 119,632 |
| 営業利益                     | 1,995      | 8,758      | 2,153         | 1,590         | 14,498  | 81         | 14,579  |
| .資産、減価償却費<br>及び資本的支出     |            |            |               |               |         |            |         |
| 資産                       | 75,944     | 111,958    | 47,000        | 60,837        | 295,740 | 68,629     | 364,370 |
| 減価償却費                    | 2,519      | 3,199      | 1,244         | 490           | 7,454   | (5)        | 7,449   |
| 資本的支出                    | 1,437      | 3,617      | 1,464         | 582           | 7,101   | 0          | 7,102   |

### (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の(9)会計処理の変更に記載の通り、石油化学製品であるスチレンモノマ - の他社との相互出荷取引について、従来、売上高及び売上原価にそれぞれ計上しておりましたが、当中間連結会計期間から売上高と売上原価を相殺処理する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、石油化学事業部門の売上高及び売上原価はそれぞれ3,503百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。



2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分      | 売上区分                                | 主要製品                                                                                   |
|-----------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 石油化学事業    | スチレン・ABS<br>樹脂・化成品<br>機能性樹脂         | PS・ABS樹脂、スチレンモノマー 他<br>酢酸、酢ビ 他<br>クリアレン、耐熱・透明樹脂 他                                      |
| 機能製品事業    | 樹脂加工製品<br>肥料・無機製品<br>有機化学品<br>電子機能材 | 電子包装材料、食品包装材料 他<br>肥料、カーバイド、耐火物 他<br>クロロプレンゴム、アセチレンブラック 他<br>溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス 他 |
| セメント・建材事業 | セメント・特殊混和材                          | セメント、特殊混和材 他                                                                           |
| 医薬品・その他事業 | 医薬品、サービス・エンジニアリング他                  | ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、動物薬、プラントエンジニアリング、証券業 他                                                |

3. 前中間期及び当中間期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期が72,354百万円、前中間期が68,629百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間期及び当中間期において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しました。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

|      |                        | アジア    | その他   | 計       |
|------|------------------------|--------|-------|---------|
| 当中間期 | ・海外売上高                 | 14,030 | 4,738 | 18,768  |
|      | ・連結売上高                 | —      | —     | 120,643 |
|      | ・海外売上高の連結売上高に占める割合 (%) | 11.6%  | 3.9%  | 15.5%   |

|      |                        | アジア    | その他   | 計       |
|------|------------------------|--------|-------|---------|
| 前中間期 | ・海外売上高                 | 14,474 | 4,762 | 19,236  |
|      | ・連結売上高                 | —      | —     | 134,212 |
|      | ・海外売上高の連結売上高に占める割合 (%) | 10.8%  | 3.5%  | 14.3%   |

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。